



発行所 内航新聞社
東京都中央区日本橋室町
4-3-11 共同ビル
TEL (03) 3241-6911
FAX (03) 3270-3452
URL http://www.naikou.co.jp

海事関係

自民党

経済危機対策で642億円要求

内航海運・フェリー 地域活性化対策費約280億円を計上

自民党は4月23日に海運・造船対策特別委員会(村上誠一郎委員長)と海事立国推進議員連盟(斎藤正郎会長)は合同会議を開き、平成21年度海運関係補正予算の要求として、海事局施策費約349億円+連携施策費約193億円+政府保証分約1000億円の合計約642億円を要求することを決めた。4月27日に政府で閣議決定される。このうち地域活性化等内航海運・フェリー対策として約280億円を計上し、①省エネ等運航合理化、輸送サービス向上に向けた取り組みへの支援②共有建造制度を活用した、環境性能向上等に資する代替建造・改造等への支援③内航海運老朽船処理事業(政府保証100億円)を要望することになった。また、離職船員の雇用対策事業として5億円を要望することになった。内航総連では、①内航海運老朽船処理事業(約100億円)の共有建造制度を活用した環境性能の高い船舶を建造する者に対する使用料の大幅軽減②離職船員対策等を充実・強化するための予算措置(雇用調整助成金制度)など、約300億円を要望していたが、ほぼ全額が予算要求されることになった。

老朽船処理費で100億円

海運・造船対策特別委員会および海事立国推進議員連盟合同会議がまとめた内航海運・フェリー対策、離職船員対策および離職船員の雇用対策、営による船舶買取や代替建造等への支援を加速させるなど、航路を維持・再生。

内航海運・フェリー対策、離職船員対策

1、背景・目的
内航海運・フェリーは、景気後退や高速道路の利用拡大により、老朽船の増大、経営の悪化が生じているため、輸送サービスの向上を図るほか、老朽船の解体、新造船の建造や省エネ化等の改造を促進。
離職船員は、景気後退や地域金融機関の貸し渋り等により、経営が深刻化しているため、公設民営による船舶建造制度等による



左から村上委員長、衛藤会長、中馬海事振興連盟会長

事業者の船舶建造負担軽減
○離職船員対策

離職船員の公設民営化の推進等による活性化
省エネ化・省力化等の運航高度化の実証支援(外海離島航路を中心に実施)
地域公共交通活性化・再生総合事業による支援
○港湾の整備等
フェリー・離職船員の効率化・活性化に資する港湾施設の整備等
3、平成21年度補正予算額
国費 330億円
4、事業効果
○内航海運・フェリー対策

1、背景・目的
地球温暖化防止への取り組みが地球規模で求められるなか、新造船からの二酸化炭素排出量を30%削減させることを目標とした省エネルギー技術

革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発等

術の開発を推進するほか、各種環境対策の取り組みを支援。
2、事業概要
海洋環境イニシアティブとして新造船の燃費向

1、背景・目的
海洋立国日本の経済活動の生命線である海運業界の維持・強化に不可欠な船員(海技者)の高齢化・人材不足に対処すべく、これら海運産業を支える人材(ヒューマンインフラ)の確保・育成が不可欠であるところ、未曾有の経済不況対策等に伴う内航貨物船、旅客船等の減船等に伴い離職した船員に対して、船員としての再就職を促進するための支援を行う。
2、事業概要
離職船員を雇用した事業者に対し、緊急雇用促進助成金を支給する制度を創設するとともに、離職船員に対し船員として

の再就職を促進するための給付金を支給する。
3、平成21年度補正予算額
国費5億円
船保特会において、次のとおり別途措置、船員に係る雇用調整助成金の創設(国費13億円)、船員に係る失業給付費(国費26億円)
4、事業効果
今般の経済不況等により離職を余儀なくされる内航船員(約6千人と試算)のうち、職業紹介等によっても再就職できない者に対する新しいセーフティネットとして、再就職の促進および生活の安定を支援。

合理化・サービス向上支援に投入額以上の合理化効果とフェリーの利用等の移動手段を確保
○離職船員の雇用対策
補助対象航路11-13事業者、122航路を維持、約70万人の離島住民等の移動手段を確保
3、平成21年度補正予算額
国費14億円
4、事業効果
国際海運の分野における船舶の省エネルギー技術の開発等が促進され、国際海運からの二酸化炭素排出量の削減、わが国が今後海洋立国を目指す上で必要不可欠な海運産業の国際競争力の強化等が図られる。

1月期下期交付金審査
5月14日に交付認定
内航総連は1月期下期解撤等交付金申請33隻、26億8000万円)の審査

査を5月14日の交付金認定委員会で行い、5月21日の理事会で正式決定する方針。6か月以内に解撤等を行い、平成22年2月に交付金が支給される予定である。

回復
老朽船の解体費約800隻老朽船の約3割)新造船は老朽船に比べCO₂削減効果が20%向上
○離職船員対策
補助対象航路11-13事業者、122航路を維持、約70万人の離島住民等の移動手段を確保
3、平成21年度補正予算額
国費14億円
4、事業効果
国際海運の分野における船舶の省エネルギー技術の開発等が促進され、国際海運からの二酸化炭素排出量の削減、わが国が今後海洋立国を目指す上で必要不可欠な海運産業の国際競争力の強化等が図られる。

上について民間事業者等が行う先進的な研究開発の取り組みに対する支援等を実施。
(その他、シブサイクルの推進、独立行政法人施設に太陽光パネルの設置等の環境対策への取り組み)
3、平成21年度補正予算額
国費14億円
4、事業効果
国際海運の分野における船舶の省エネルギー技術の開発等が促進され、国際海運からの二酸化炭素排出量の削減、わが国が今後海洋立国を目指す上で必要不可欠な海運産業の国際競争力の強化等が図られる。